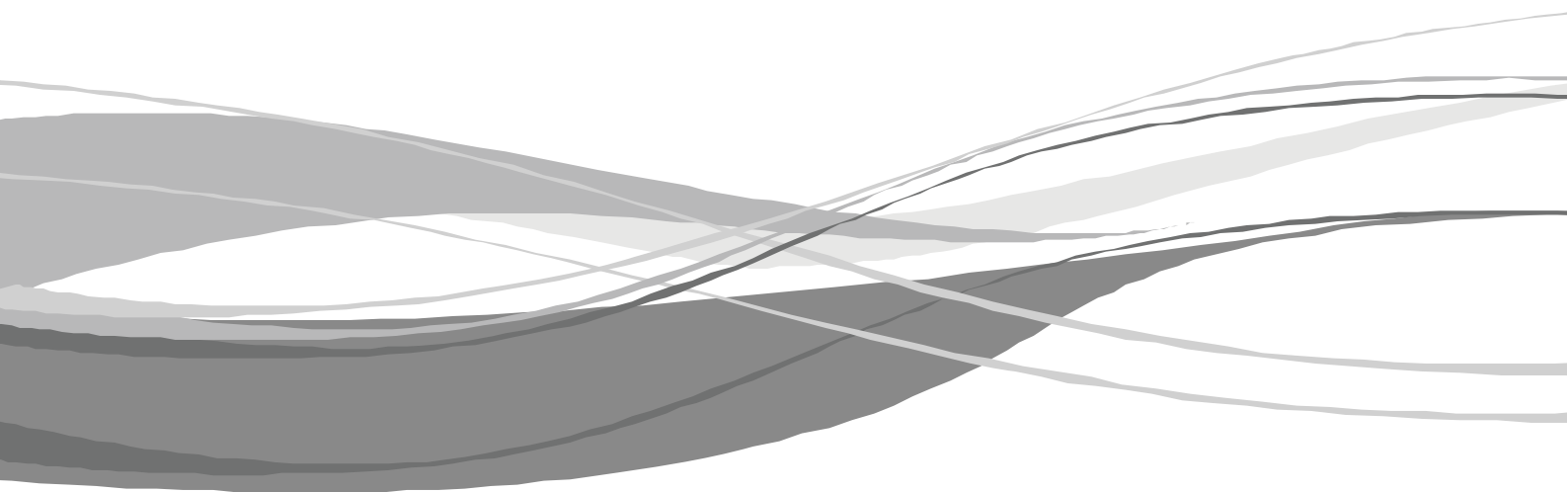


第 2 章 地域福祉の現状と課題



第2章 地域福祉の現状と課題

1 牧之原市の現況

(1) 人口・世帯の推移

① 総人口の推移

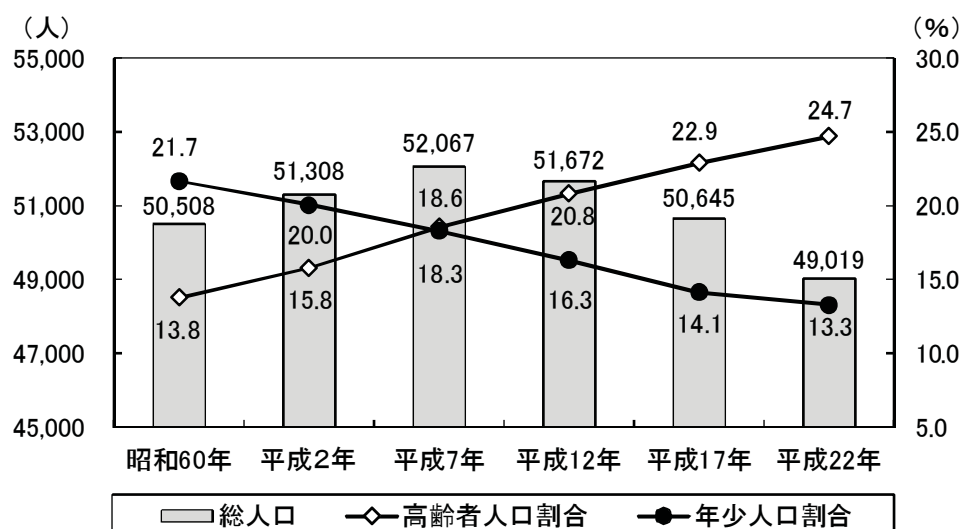
牧之原市の総人口の推移をみると、平成7年までは増加していたものの、それ以降は減少しており、平成22年は49,019人となっています。また、年少人口の構成比は昭和60年に比べ8.4ポイント減少したのに対して、高齢者人口の構成比は10.9ポイント増加しており、少子高齢化が進行しています。

■ 総人口の推移

	総人口	年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		高齢者人口（65歳以上）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
昭和60年	50,508	10,950	21.7%	32,603	64.6%	6,955	13.8%
平成2年	51,308	10,283	20.0%	32,909	64.1%	8,103	15.8%
平成7年	52,067	9,516	18.3%	32,873	63.1%	9,678	18.6%
平成12年	51,672	8,419	16.3%	32,500	62.9%	10,743	20.8%
平成17年	50,645	7,155	14.1%	31,889	63.0%	11,601	22.9%
平成22年	49,019	6,507	13.3%	30,339	61.9%	12,116	24.7%

資料：国勢調査（平成17年以前は相良町と榛原町の合計）
総人口は年齢不明を含む

■ 総人口と高齢化率、年少人口割合の推移

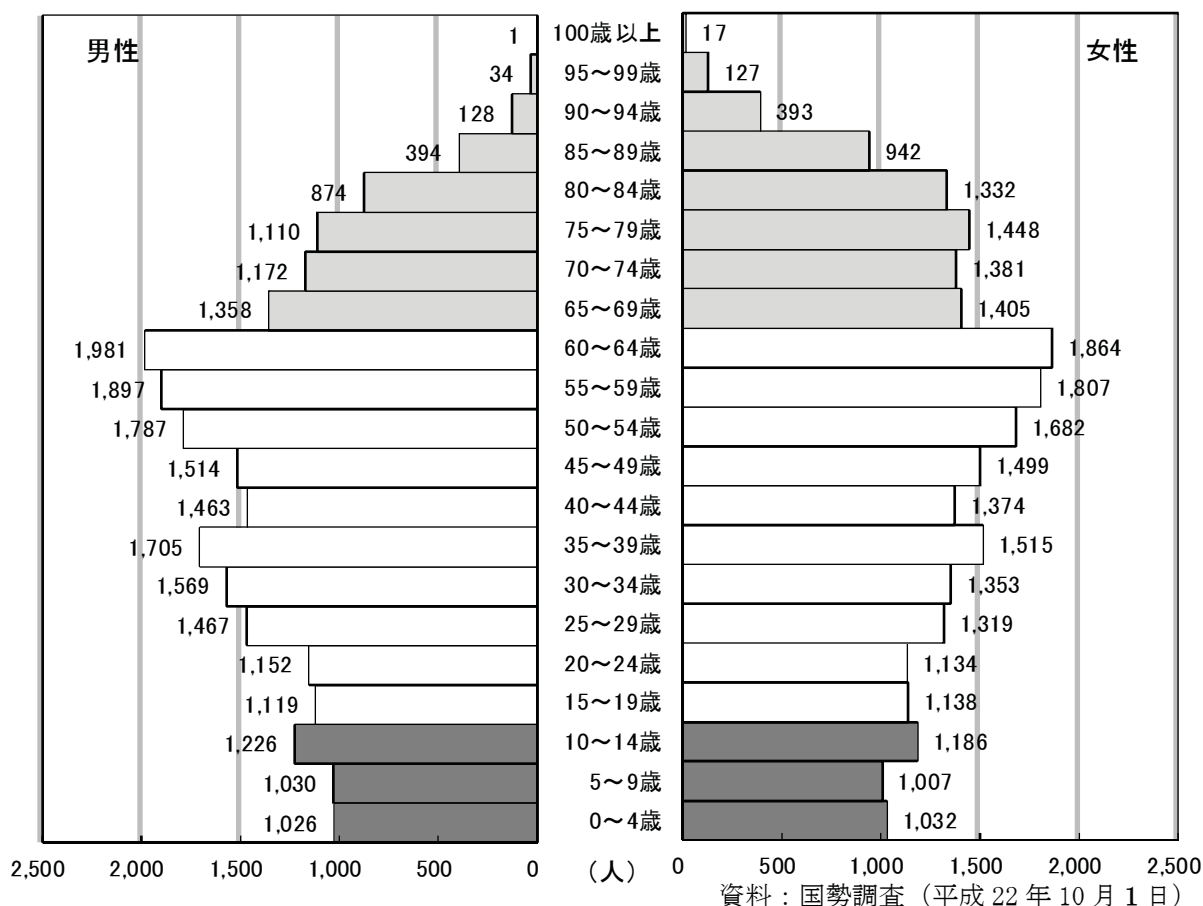


資料：国勢調査（平成17年以前は相良町と榛原町の合計）

②年齢5歳階級別人口

牧之原市の年齢5歳階級別人口をみると、50歳代前半～60歳代前半の年齢層が高くなっています。昭和22年から昭和24年に生まれた世代（平成22年現在では61歳～63歳にあたる）は、いわゆる「団塊の世代」と呼ばれ、この世代が高齢者となることにより、一層の高齢化が懸念されています。

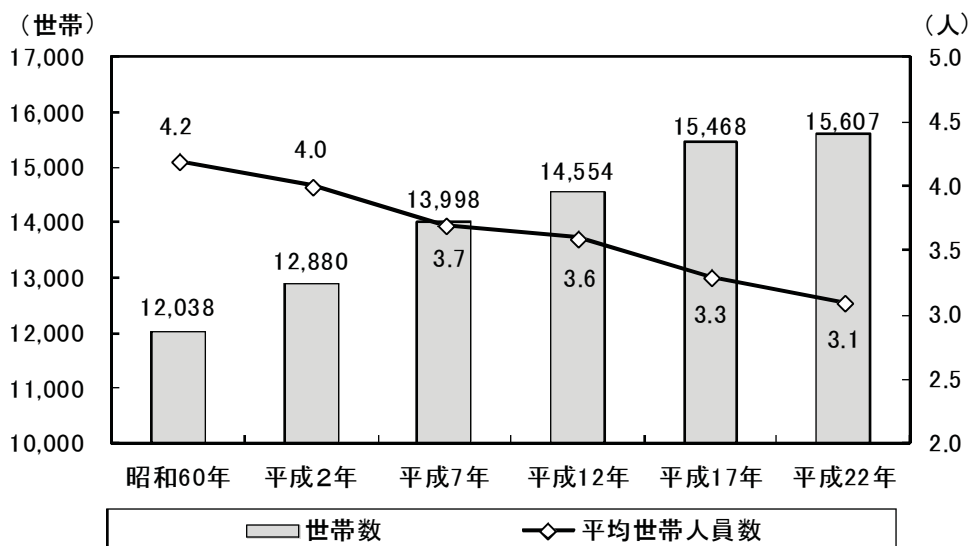
■年齢5歳階級別人口



(2) 世帯数の推移

総世帯数の推移をみると、昭和60年の12,038世帯から平成22年には15,607世帯へと増加しています。平均世帯人員数は、昭和60年の4.2人から平成22年の3.1人へと減少しており、世帯規模の縮小が進んでいます。

■世帯数と平均世帯人員数

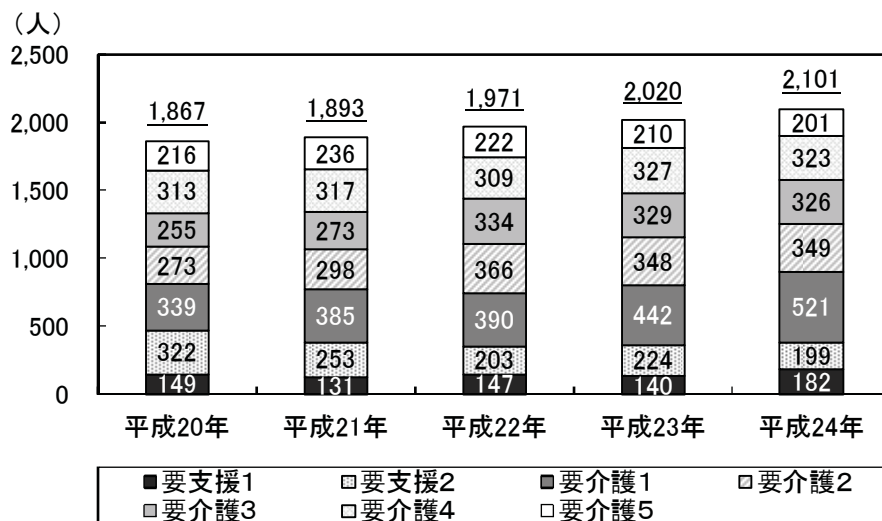


資料：国勢調査（平成17年以前は相良町と榛原町の合計）

(3) 要支援・要介護認定者の状況

介護保険におけるサービス利用が必要となる要支援・要介護認定者数は平成20年から継続して増加しています。介護度別にみると、要介護1～3の認定者数で増加の割合が高くなっています。

■要支援・要介護認定者数の推移

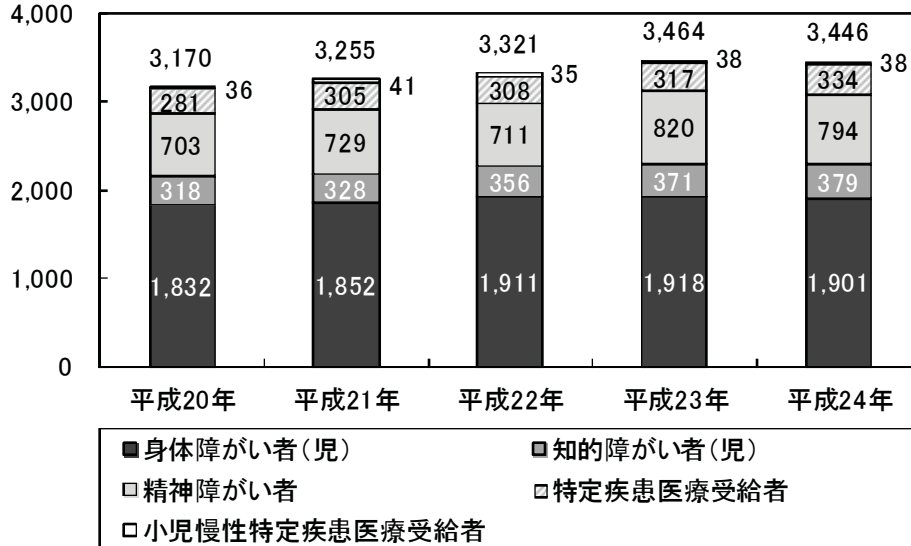


資料：牧之原市統計書（各年9月末現在）

(4) 障がい者(児)の状況

障がい者(児)数は、年々増加しています。平成24年は身体障がい者(児)数1,901人、知的障がい者(児)数379人、精神障がい者数794人、特定医療受給者334人、小児慢性特定疾患医療受給者38人となっています。

■障がい者数の推移
(人)

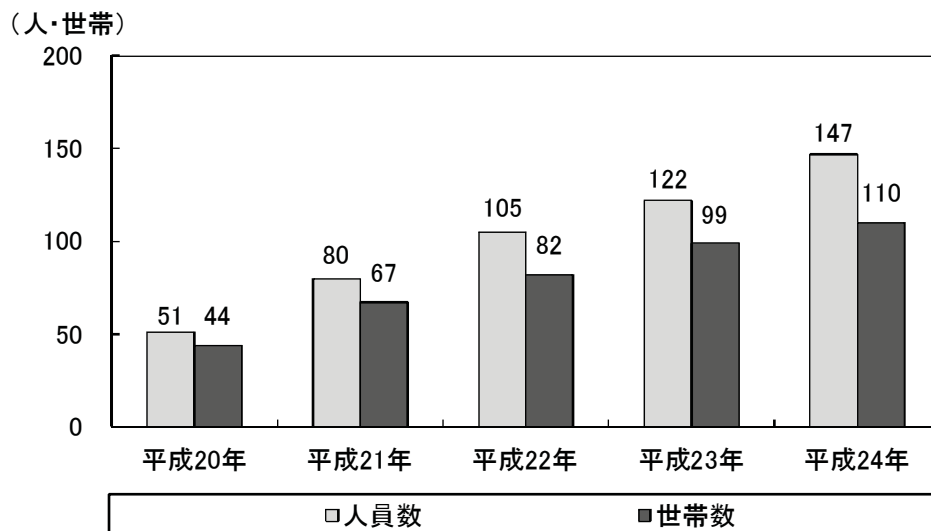


資料：牧之原市統計書（各年4月1日現在）

(5) 生活保護の状況

生活保護を受けている世帯や人員数は増加しており、平成20年と比較して、人員数は96人、世帯数は66世帯増加しています。

■生活保護人員数、世帯数の推移



資料：牧之原市統計書（各年4月1日現在）

2 市民アンケート調査結果の概要

市民の地域福祉に関する意識や地域生活、ボランティア活動、災害時の対応などについて把握し、計画に反映することを目的に下記内容で市民アンケート調査を実施しました。アンケート項目は、地域の変化をとらえるため、第1次計画調査実施年を考慮した調査項目で調査を実施しました。

(1) 調査項目

- 調査対象者自身について
- 福祉への関心、意識について
- 福祉サービスに対する意識について
- ボランティア活動などに関することについて
- 牧之原市社会福祉協議会について
- 地域生活に関することについて
- 民生委員・児童委員について
- 福祉施策に関することについて
- 災害時のことについて
- 地域福祉に対する意見

(2) 調査概要

調査客体	市内 20 歳以上の一般市民より無作為抽出
調査票の配布・回収	郵送配布・郵送回収
調査基準日	平成 25 年 1 月 1 日
調査期間	平成 25 年 1 月 8 日～1 月 22 日
配布数 (A)	1,500 件
回収件数 (B)	810 件
回収率 (B/A)	54.0%
有効回答件数 (C)	802 件
有効回答率 (C/A)	53.5%

(3) 市民アンケート調査結果から見える課題

近所づきあいについて

- 地域とのつながりや普段からのつながりについて、希薄化している傾向にある。
- 特に若い世代で希薄化が進んでいる。
- 近所づきあいの満足度に変化はみられない。

地域活動やボランティア活動への参加について

- 地域活動への参加状況はあまり変化していない。
- ボランティア活動へは、5 割以上の人に参加していない。
- 参加していない人の理由の多くは「機会がないから」「時間がないから」となっている。
- ボランティアに関する研修や講習会への参加意向では、「参加したい」が減少している。

ボランティア活動に対する資金的援助の考え方について

- ボランティア活動に対する実費等の支給について、「何も支給すべきでない」という考え方から「交通費等の実費分は支給」に意識が変化してきている。

福祉教育について

- 子どもに対する福祉教育について、「家庭の中で学ぶ」ことが大切とする考えが最も多い。
- 「地域活動などを通じて学ぶ」「学校教育の中で学ぶ」が増加傾向にあり、家庭で学ぶ考えから、学校や地域での活動を通じて学ぶ考えに変化しつつある。

地域社会に期待することについて

- 地域社会の役割に期待することでは、「緊急事態が起きたときの対応」「防災・防犯などの日頃の協力」など、防災に関することについて増加傾向にある。
- 要援護者に対する支援の考え方では、「近所に住む者として、できる範囲で支援したい」が減少し、自分のことに精一杯で余裕がないとする人が増加している。

防災への関心と現状について

- 災害発生時の避難状況として、自力での避難について、「できない」「わからない」と回答した人はおよそ2割弱となっている。
- 「できない」「わからない」と回答した人のうち、避難時に援助してくれる人が「いない」「わからない」と回答した人は、7割以上となっている。

情報の入手方法について

- 保健や福祉情報の入手方法については、行政の広報紙が最も多い傾向にあるが、「地域情報誌・インターネットのホームページ」など情報の入手方法に変化が見受けられる。

牧之原市について

- 牧之原市はどのようなまちかについては、「子どもがいきいきと育つまち」「高齢者が暮らしやすいまち」「障がいのある方が暮らしやすいまち」「困った時に隣近所で助け合えるまち」「福祉施設が整備されているまち」「市民の福祉活動が活発に行われているまち」の全ての項目について、「思う」と回答した人が多くなっている。

3 福祉専門職アンケート

福祉専門職や福祉団体、関係者を対象に、日々の活動での地域課題や当事者が抱える課題等のニーズ把握のために、専門職等を対象に下記内容のアンケート調査を実施しました。

(1) 調査項目

【推進協議会・策定委員会アンケート】

- あなたの身の回りにある、生活課題を教えてください。
- 問題点を解決するために、必要なことを教えてください。
- 地域の変化を感じるがありましたら、教えてください。
- 今後の地域づくりのために、ご協力していただけることを教えてください。
- その他、ご意見ご要望がございましたらご記入ください。

【専門職アンケート】

- 業務における主たる対象者を教えてください。
- 提供しているサービス内容を簡潔で結構ですのご記入ください。
- 日々の相談・支援の業務において、制度上のサービスで解決できない利用者・家族の問題としてどのようなものがありますか。
- 制度上のサービスで解決できない利用者・家族の問題について、このようなサービスがあればというアイデアがありますか。
- 最近、利用者・家族の相談で、気になる相談やこういう相談が増えていると感じているものがありますか。
- 地域における専門職種や機関の相談支援のネットワークの必要性と、どのようなネットワーク体制が望まれるのかについてご意見がありますか。
- その他、ご意見ご要望がありましたらご記入ください。

【福祉団体アンケート】

- 平成 25 年度の会員数、活動内容を簡潔で結構ですのご記入ください。
- 活動を行う中で、課題や問題点を教えてください。
- 課題や問題解決のため、団体内で協議している内容を教えてください。
- 課題や問題点を解決のため、協力依頼したい団体等を教えてください。
- その他、ご意見ご要望がございましたらご記入ください。

【ボランティア団体アンケート】

- 活動における主たる対象者を教えてください。
- 平成 25 年度の会員数、活動内容をご記入ください。
- 活動を行う中での、課題や問題点を教えてください。
- 課題や問題解決のため、団体内で協議をしている内容を教えてください。
- 課題や問題点を解決するために、協力を依頼したい団体等を教えてください。
- 今後、取り組みたい活動等がありましたら教えてください。
- 気付いている問題や課題があれば教えてください。
- その他、ご意見ご要望がございましたらご記入ください。

【民生委員・児童委員アンケート】

- 担当の小学校区を教えてください。
- 担当地区の状況と地区における地域課題について教えてください。
- 最近対応に苦慮している困ったケースがあれば教えてください。
- 最近活動の中で気になる相談や、こういう相談が増えていると感じているものがあれば教えてください。
- 福祉制度等で研修会等が必要だと感じることはありませんか。どのような研修会があればよいか教えてください。
- その他、ご意見ご要望がございましたらご記入ください。

(2) 調査結果概要

調査票の配布・回収	直接配布・郵送配布・窓口回収・郵送回収
調査基準日	平成 25 年 8 月 1 日
調査期間	平成 25 年 8 月 9 日～9 月 20 日
配布数 (A)	139 件
回収件数 (B)	98 件
回収率 (B/A)	70.0%
有効回答件数 (C)	98 件
有効回答率 (C/A)	70.0%

(3) 専門職アンケート調査結果から見える課題

①推進協議会・策定委員会アンケート

あなたの身の回りにある、生活課題

【高齢者・介護】

- 高齢者世帯や独居老人が増加している。
- 介護保険費が毎年増加している。
- 介護職員が不足している。

【子ども・子育て】

- 緊急時、子どもがかかる病院が市内にない。
- 働きながら安心して子育てができない。
- 社会や家庭での教育力が低下しており、家庭や地域、学校で基本的な生活習慣や規範意識を育んでいくことが必要である。

【障がい者（児）】

- 児童発達支援センターが設置されていない。
- 精神障がいは薬物治療だけで、治りにくいので日頃の接し方が大切である。

【生活環境】

- 交通手段が少なく、車に乗れないと買い物に行くのも大変である。
- 近所でも家族構成を知らない。
- 耕作放棄地の管理ができていない。
- ゴミ出しのマナーが悪くなっている。

【災害】

- 災害（大地震・大津波）に対する備えができていない。
- 水、食糧、医薬品等の備蓄と定期的な交換ができていない。
- 緊急の場合の避難等について、昼間誰がいるのか、帰宅後または夜間誰がいるのか知らない。

問題点を解決するために必要なこと

【高齢者・介護】

- 制度の見直しが必要である。
- 介護職員の確保が必要である。

【子ども・子育て】

- 安心して子育てができるように子育て支援を充実していくことが必要である。

【障がい者（児）】

- 障がい者（児）の支援の拠点が必要である。
- 人の気持ちに寄り添った行動を行っていくことが必要である。

【生活環境】

- 市民が集える場所が必要である。
- 今後の高齢社会を考えると、コミュニティバスの運行が必要である。

【災害】

- 地震防災講座の開催が必要である。
- 自主防災組織の強化が必要である。

地域の変化を感じること

【少子高齢化】

- 子どもが減少し、高齢者は増加している。
- 高齢者関連施設が充実してきた。

【障がい者（児）】

- 障がい者（児）の差別意識が薄くなってきた。
- 障がい者関連の施設が充実している。

【生活環境】

- 整備が不十分なところもあるが、以前に比べ、道路の整備が進んできた。
- 自動車の交通量が増える一方で、歩いている人が少ない。

【地域活動】

- 行政、社会福祉協議会の啓発活動が少しずつ進んでいる。
- 近所、地区のつきあいが希薄になり、地域活動への参加者が減っている。
- 地域のつながりが深まる活動が減っている。

【災害】

- 大きな災害の直後は防災意識が高まるが、それ以外は意識が低い。
- 東日本大震災以降、若者が同居する世帯が増えている様を感じる。
- 災害時要援護者対策の推進が図られてきた。
- 中、高校生が防災やボランティアなどに関心をもつようになってきた。

今後の地域づくりのために協力できること

- 高齢者を支援する活動に協力したい。
- 災害ボランティアや講座で学んだ知識を活かして防災活動に協力したい。
- 地域のつながりを強くしたり、広げたりする活動に協力したい。
- 行政と協力して様々な活動に取り組んでいきたい。
- 市民は協力をするが、行政や社会福祉協議会、地域でどんなことに取り組むか企画することが必要である。
- 行政や社会福祉協議会がやってくれるのを待つのではなく、主体的に地域づくりには何が必要か考えていくことが重要である。

その他

- 困っている事を助けてもらったり、アドバイスしてもらえるように、コーディネートしてくれる場が身近にあるとよい。
- 小学校低学年の頃から、学校教育の中に福祉教育等を行ってほしい。
- 高齢者に生きがいの自覚、共有していくことの楽しさ、意識を訴えたい。

②専門職アンケート

制度上のサービスで解決できない利用者・家族の問題

【高齢者】

- 交通手段が不足しており、一人で外出することができない。
- 高齢の障がい者への対応ができていない。

【障がい者（児）】

- 保護者の急な入院などによる、面倒を見てくれる人が不在になった場合の対応がわからない。
- 健常者と障がい者の狭間の人への支援が困難である。
- 障がい者差別を受けた場合の対応がわからない。

【共通】

- 高齢者と障がい者が同居している世帯など、重層的な課題に対しては、サービス調整だけでは対応できない。
- 本人が支援を拒否している場合に、介入することができない。

制度上のサービスで解決できない利用者・家族の問題解決へのアイデア

- コミュニティバスの運行やタクシー券の配布など移動支援の充実を図る。
- 日常生活支援に関するボランティア活動を増やす。
- 身体、知的、精神など様々な障がいについて正しい知識を持てるようにする。
- 新たなサービスを創出するだけでなく、現在実施している事業を見直し、対象の拡充や実施方法を再検討することで対応する。

最近、増加していると感じる利用者、家族の相談

- 介護サービスの利用について。
- 障がい者の地域移行について。
- 障がい者の就労について。
- 保護者や世話をしてくれる人がいない場合やいなくなった場合の対応について。

ネットワークの必要性とネットワーク体制

- ライフステージや支援を必要とする対象間での連携を図れるネットワーク体制。
- 対象者だけでなく、家族や保護者も巻き込んだネットワーク体制。

③福祉団体・ボランティア団体アンケート

活動を行う中での、課題や問題点

- 会員の高齢化や新規会員の確保。
- 活動費の確保。

課題や問題点の解決に向けて協議していること

- 活動内容の周知、啓発。
- 活動費がかからないように工夫を行う。

その他

- 団体間など横のつながりを強化していくことが必要である。
- 行政担当課との連携を図っていきたい。
- 活動費の助成を行ってほしい。

④民生委員・児童委員アンケート

地域の課題

【榛原地区】

- アパートの入退去者が多く、つきあいも少ないため実態が把握できない。
- 少子高齢化が進行し、高齢者のみの世帯も増加している。
- 地域や世代間のつながりが希薄になっている。

【相良地区】

- 少子高齢化が進行し、高齢者のみの世帯も増加している。
- 未婚の男性が多い。
- 空き家が増加している。
- 地域や世代間のつながりが希薄になっている。

対応に苦慮しているケース

- 高齢者や障がい者のみの世帯で近所づきあいがなく状況が把握できない。
- ゴミ屋敷の世帯への対応。
- 耕作放棄地など管理されていない土地の管理。

気になる相談や増加している相談

- 近所づきあいやコミュニケーションに関する相談。
- 移動手段についての相談。
- 福祉サービスや施設についての相談。

必要だと思う研修

- 福祉政策やサービスに関する研修。
- 雇用問題に関する研修。
- 障がいや介護への理解を深める研修。

その他、意見や要望

- 災害時や福祉を行う上での個人情報の取扱いについて。
- 地域での助け合いや支えあいの支援について。
- 災害時の備えや民生委員の役割について。

4 牧之原市地域福祉計画・牧之原市地域福祉活動計画の評価

牧之原市では、平成21年3月に策定した「牧之原市地域福祉計画」と牧之原市社会福祉協議会が策定した「牧之原市地域福祉活動計画」に基づき、地域福祉の推進を図ってきました。この度、第2次計画を策定するにあたり、それぞれの計画の評価を行い、課題を明らかにしました。

■牧之原市地域福祉計画の体系

基本理念	基本目標	重点目標
ふれあいを大切に 暮らすことのできるまちづくり	Ⅰ 安心して暮らすことができる まちづくり	1 相談窓口体制の整備
		2 情報提供の充実
		3 福祉の担い手の育成
		4 福祉サービスの質の向上
		5 生活環境の整備の充実
		6 災害時要援護者対策の推進
	Ⅱ 活動の輪を広げるまちづくり	1 地域福祉活動の推進
		2 ボランティア活動等市民活動の推進
		3 地域資源の利用の推進
	Ⅲ 助け合い・支えあいの仕組み づくり	1 市民福祉活動ネットワークの形成
		2 福祉の協働と連携の推進
		3 社会福祉協議会の組織・活動の基盤強化

■牧之原市地域福祉活動計画の体系

基本理念	基本目標	重点目標
ふれあいを大切に 暮らすことのできるまちづくり	1 安心して暮らせる 未来のまちをつくろう	1 相談事業の充実
		2 情報提供の充実
		3 人権対策の充実
		4 福祉サービスの充実
		5 介護サービスの充実
		6 災害時要援護活動の充実
		7 子育て支援の充実
	2 共に助け合う地域をつくろう	1 地域福祉活動の支援
		2 ボランティア活動等市民活動の推進
	3 地域福祉を支える 担い手をつくろう	1 ボランティア拠点機能の充実と仕組みづくり
		2 ボランティアの育成と人材の確保
		3 災害ボランティアの育成
		4 福祉教育の充実
	4 ふくしのまちの基盤 をつくろう	1 計画を実施するための財源の確保
		2 社会福祉協議会の組織の充実
		3 人材の育成と確保
		4 ネットワークの形成と充実

(1) 牧之原市地域福祉計画の中間評価から見える課題

基本目標Ⅰ 安心して暮らすことができるまちづくり

- 相談窓口体制の整備では、市民の相談窓口として市民相談センターを開設、設置しましたが、処遇困難ケースが増加しており、関係機関との連携をより一層支援していくことが必要です。
- 生活支援センターは開設されてまだ間もないため、今後も継続したPR活動と広報を実施していきます。
- 福祉の担い手の育成では、これまで育成してきた健康づくりリーダーの年齢が高くなっており、若い世代が活動を展開していくための工夫が必要となっています。
- 災害時要援護者対策では、下肢障害及び重度介護者等の避難方法等について、地域住民を交えた検討を行っていく必要があります。
- 避難支援や安否確認がスムーズに行えるように、災害発生直後は地域住民同士が協力できる体制づくりが必要です。
- 災害時におけるボランティアのシステムづくりの充実を図るため、ボランティア派遣以外にも協力体制の見直しが必要です。

基本目標Ⅱ 活動の輪を広げるまちづくり

- 自主的な活動を行う老人クラブやふれあい・いきいきサロン活動等の地域活動を支援していますが、活動内容のマンネリ化もあり、新たな交流内容等の検討を行っていくことが必要です。
- 地域福祉推進についての情報共有化に向けて今後も関係課及び関係機関と連携して、情報共有を行い、市民への情報提供を継続して行っていくことが必要です。
- 地域資源の利用の推進では、地域におけるマンパワーの掘り起しとして、次世代の支援者育成を実施しましたが、支援者の多くを女性が占めており、男性支援者の確保が急務となっています。
- シルバー人材センターや老人クラブ等の活動を支援していますが、シルバー人材センターの会員は増加傾向にある一方で、老人クラブは会員の多くが75歳以上であり、会員数も減少傾向にあることから、区や町内会単位での老人クラブ組織の維持が困難となっています。

基本目標Ⅲ 助け合い・支えあいの仕組みづくり

- 市民福祉活動ネットワークの形成では、関係団体と連携して、あいさつ運動、見守り活動（軒先運動）を展開しており、地域の自主性が活かされた活動が行えるよう検討及び支援を行っていきます。
- 地域福祉活動の協力体制の推進のために、今後も社会福祉協議会と協力し、継続した支援を行い、市民への活動の周知を行っていきます。
- 高齢者、障がい者（児）等が安心して暮らせるように、協力事業者による見守り支援ネットワークを展開していますが、今後も協力事業者の拡大を行い、行政と民間が一体となった見守り支援体制を推進することが必要です。
- 福祉の協働と連携の推進に向けて、地域のリーダーやボランティア等福祉人材の育成・確保を行っていますが、活動者の固定化や高齢化が進んでいるため、若い世代への参加の呼びかけなど、新規活動者の確保が急務となっています。

（２）牧之原市地域福祉活動計画の中間評価から見える課題

基本目標 1 安心して暮らせる未来のまちをつくろう

- 社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動推進の諸活動について、評価や広報・周知がまだまだ十分に行われていない状況にあります。
- 権利擁護や成年後見制度利用支援について、社会福祉協議会だけで完結することは難しく、地域の関係者とも協議し、行政との連携のもと体制整備を図る必要があります。

基本目標 2 共に助け合う地域をつくろう

- 住民の福祉活動の基盤として、地区社会福祉協議会等が未設置の地域への設置促進を図っていく必要がありますが、自治会や町内会等加入率も低下し地区活動に消極的な方も多く、設置が難しい状況にあります。
- 社会福祉協議会が中心となり、行政や区と連携を図り、地域住民が中心となる組織化を進め、地域住民が主体となって活動を行う地区社会福祉協議会やふれあい・いきいきサロン等との調整が必要に迫られています。
- 地域の実情に応じて、配達や訪問を行う地域に密着した業種の企業や商店などに、地域の生活課題を発見する仕組みづくりの担い手として、協力や参加をいただけるよう働きかけが必要です。

基本目標 3 地域福祉を支える担い手をつくろう

- ボランティア・NPO団体による活動が広まる中、多様な生活課題の解決に向けて、今後ますますボランティア・NPO団体等とも協働し、活動の輪を広げていくことが不可欠となっています。
- 生活課題が多様化・深刻化する中では、福祉への理解をしていただく方を一人でも増やすとともに、小地域福祉活動を推進していくリーダーとなり得る人材の発掘や養成が必要です。

基本目標 4 ふくしのまちの基盤をつくろう

- 社会的孤立の防止や生活課題の解決のため、地域福祉の推進が不可欠であるという認識を行政と共有し、社会福祉協議会が推進役として、改めて行政とパートナーシップを築き、地域福祉計画の策定などによってその基盤整備を図ることが必要です。
- 福祉事務所など行政との連携や協働をすすめ、市民の役割分担を含め、地域福祉の観点から重層的なセーフティーネットの構築を図る必要があります。
- 住民主体の地域福祉を推進する上で、小地域を単位とする地域福祉活動計画の策定や活動財源としての共同募金の活用などを一層強化する必要があります。

5 地域座談会

市民参加の一つとして、ワークショップを実施し、計画の中間評価及び市民アンケート結果から「地域の人材で困っていること」「地区の運営で困っていること」「災害が発生した場合に困っていること」「その他皆さんが困っていること」の4つをテーマに実施しました。

(1) 地域座談会の概要

①開催地区・参加人数

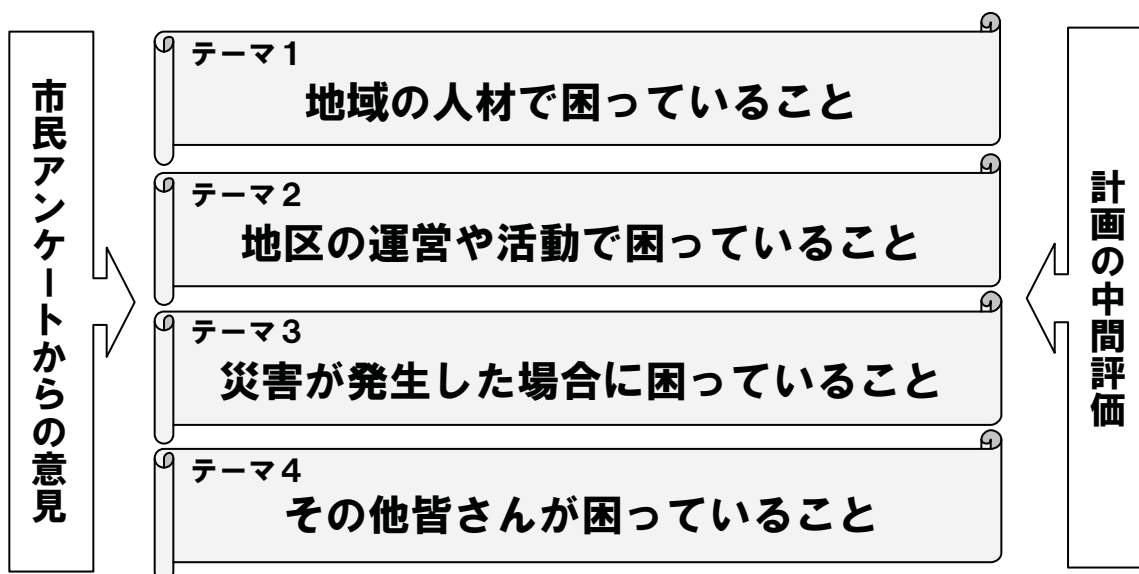
実施地区：市内小学校区 10 地区

参加者数：延べ 277人

②地区別実施日及び参加人数

地区	日時	会場	参加人数
勝間田	8月28日(水)	勝間田会館	31人
地頭方	9月10日(火)	トーク地頭方	29人
牧之原	9月13日(金)	牧之原コミュニティセンター	31人
萩間	9月17日(火)	萩間公民館	26人
片浜	9月21日(土)	片浜コミュニティ防災センター	25人
川崎	9月24日(火)	静波コミュニティ防災センター	29人
相良	10月11日(金)	相良公民館	22人
細江	10月16日(水)	細江コミュニティセンター	23人
菅山	10月23日(水)	菅山公民館	28人
坂部	10月24日(木)	坂部区民センター	33人

③ 座談会検討テーマ



(2) 地域座談会での意見

テーマ1 地域の人材で困っていること

【少子高齢化、世帯数減少など絶対数の減少】

- 少子高齢化が進行し、ひとり暮らしの高齢者が増加している。
- 世帯や人口が減少し地区活動が思うようにできない。
- 生活基盤が外にあり、地元から人が出ていきやすい。

【役員】

- 人口や世帯数が少ないので、一人一人の役が多い。
(一人何役も引き受けたり、もう一度引き受けるまでの期間が短い)
- 地域住民全員の理解や協力が必要。

【民生委員・児童委員】

- 民生委員・児童委員のなり手が少なく、選任が難しい。
- 民生委員・児童委員の負担が大きく、対象とする人を明確にする必要がある。

【消防団】

- 消防団に入る人が少ない。(若い人の減少、職場が市外で昼間地元にいない)
- 消防団員が少ないため、やめられない。

【老人クラブ】

- 老人クラブの役員の年齢層が高い。
- 参加者が減少している。

【ボランティア】

- ボランティアの活動内容がわからない人が多く、活動を広報で周知することが必要。
- ボランティア活動に参加したくても、どのようにしたらよいかわからない。
- ボランティア活動の普及方法がわからない。
- ボランティア活動者が高齢化しており、中学生、高校生、大学生への啓発や連携が必要。
- ボランティア活動を自費で行っているが、活動費の補助は必要ないのか。

【交流・つながり】

- 若い世代の地域活動への参加が少なく、参加してもらう方法について検討が必要。
- 世代を超えてふれあえる場や機会づくりが必要。
- 若い人が住みやすいまちづくりが必要。
- 近所との交流が少ない。
- アパートに住む人がどんな人かわからない。

【地域活動】

- 地域活動の参加に消極的な人が多い。
- 同じ人しか参加していない。(若い人は少ない)
- 地域活動を行う際に地域によって資源(人や物)の差がある。

テーマ2 地区の運営で困っていること

【少子高齢化、世帯数減少など絶対数の減少】

- 少子高齢化が進行し、ひとり暮らしの高齢者が増加している。
- 世帯や人口が減少し地区活動が思うようにできない。
- 生活基盤が外にあり、地元から人が出ていきやすい。

【参加者の減少】

- 町内会活動に参加する人がいつも同じ。
- お祭りや区民大会など地区活動の参加者が減少している。
- 仕事が忙しく、地区の活動に参加する(してもらう)ことが難しい。
- 地区の活動に消極的な人が多い。
- サロンに参加したいが、自力で行けない人は参加が難しい。
- 楽しい活動は参加しやすいし、長く続けやすい。

【交流・つながりの希薄化】

- 入居、転居が多く、新しく入居した人たちとうまくコミュニケーションが図れていない。
- 仕事などで日中は不在で、どんな人が住んでいるかわからない。
- 地域の人が集まる機会が減少し、負担は減ったがつきあいがなくなった。
- 子どもがいると関わりが増えるが、子どもがいない人はつきあいが希薄になりやすい。
- 人が集う機会や場所や施設があるとよい。
- 近所、班のつながりはしっかりしている。
- 地域でまとまっている反面、閉鎖的になりやすい。

【役員の負担】

- 役員の負担が大きい。
- 会社に勤めていても、役員をできる方法を検討してほしい。
- 行事や集まりが多く、負担になりやすい。

【情報】

- 個人情報保護のため、どんな人が住んでいるのか把握しにくい。
- 町内会に加入していない人の把握方法を検討することが必要。
- 子ども会に何人加入しているか、町内会では把握していない。
- フルタイムで働いていると、町内会の情報が入ってこない。
- 回覧物が多すぎて、情報が把握しづらく、情報の提供方法について検討が必要。

【予算】

- 区の補助金に大きな差がある。
- 補助金が減額され、活動の維持が難しい。

テーマ3 災害が発生した場合に困っていること

【災害時要援護者対策への支援】

- 高齢者や障がい者（児）など自力で避難できない人をどうするか。
- 高齢者が多いため、災害が発生した場合に自分の家のことだけで精一杯になってしまう。
- 若い人が少なくなっており、役員の人数が不足している。
- 若い人は日中、仕事に出ているため、昼間の災害では、自主防災が機能しない。
- 平時から近所の絆づくりや、困っている人がいたら手を差し伸べる意識づくりが必要。
- 個人情報の関係もあり、災害時要援護者が把握できない。

【ペットの避難】

- 災害時にペットをどうしたらよいかわからない。

【地理的条件】

- 海沿いでは津波が心配される。
- 山沿いでは大雨などの際、土砂崩れが心配される。
- 原発に問題があった場合の避難をどうするか。
- 他地区からの避難者の避難方法や受け入れ方法がわからない。

【施設・設備】

- 病院、警察、消防などが集中しており、連絡体制に不安がある。
- 役所が機能を失った時に地区でどのように助けあえるか心配。
- 避難所に指定されている施設が心配。
- 避難経路が十分整備されていない。
- 防災器具の使い方がわからない。
- 防災に関する施設、器具の使用法や老朽化、備蓄品などが心配。
- 農村部などでは、仕事関係で使っている道具が災害時に活用できる。
- 同報無線や災害メール以外にも情報提供する方法はないか。

【防災訓練】

- 普段の訓練が大切。
- 防災訓練の参加率が高い。
- 地域の特性に合った訓練内容が必要。（市街地と農村部、海側と山側）
- 牧之原小学校では、菊川市民も含まれるので連携を図ることが必要。
- 災害が起きたときの救助の方法がわからない。
- 実態に即した、災害時対応のマニュアルがほしい。

テーマ4 その他皆さんが困っていること

【生活環境】

- 過疎化が進んでいる。
- 三世代家族が減少している。
- 農業をしている人が減少した。

【近所づきあい】

- 近所同士のつきあいが必要。
- 対立を恐れて意見が出ない。

【プライバシー】

- プライバシー保護の問題があり、地域の人に声をかけにくい。
- 個人情報保護は必要だが、過度になると困る。

【ごみ】

- ごみ捨てのルールが守られていない。
- 農地へのごみのポイ捨てがみられる。
- ごみを散らかしているところがある。

【介護】

- ひとり暮らしの高齢者が増えている。
- 老老介護が増えている。
- 介護サービスへの理解が足りない。

【医療】

- 病院が不足している。
- 脳外科は市外にしかない。
- 医者が少ない。

【交通】

- 歩道が少ない。
- 街灯や防犯灯が少なく、暗くて危ない。
- 公共交通機関が少なく、高齢者が移動に困る。
- コミュニティバスのようなものを設置して、高齢者が買い物や通院で不便がないようにしてほしい。

【情報】

- 学校や市からなど回覧物が多すぎてすべて見られない。
- 行政や社会福祉協議会の情報伝達のあり方や受け方について検討が必要。

【牧之原市について】

- 牧之原らしさがない。
- 今の地域の良さを活かしたい。

6 身近な福祉について語ろう

身近な福祉をテーマに中学生、高校生、社会福祉協議会、榛原地区民生委員児童委員が同じテーブルを囲み、お互いに耳を傾け、福祉について学び合う機会として実施しました。

(1) 実施概要

テーマ	福祉のまちってどんなまち。それに向けて私たちができることは…。
日時	平成25年10月2日(水) 午後3時30分から
会場	牧之原市総合健康福祉センター さざんか 2階会議室1～3
参加者 (内訳)	84人 (榛原中学校福祉委員 22人) (吉田高校福祉科生徒 12人) (牧之原市社会福祉協議会職員 5人) (牧之原市榛原地区民生委員児童委員 39人) (牧之原市福祉こども部社会福祉課職員 6人)

(2) 身近な福祉について語ろうでの意見

【あいさつができるまち】

- 子どもから高齢者までみんなが明るく笑顔であいさつをするまち。
- 家庭や近所の人、知らない人にも自ら進んであいさつをするまち。

【安全に暮らせるまち】

- 世代を超えて多くの人が集まってコミュニケーションが図れるまち。
- 子どもたちが安全に育つことができるまち。
- 高齢者や障がい者に優しいまち。

【活動が活発なまち】

- ボランティア活動や地域の活動に参加しやすいまち。
- 地域の交流がたくさんあるまち。

【地域のつながりが強いまち】

- 近所同士のつきあいが上手にできるまち。
- みんなで助け合い、支えあいができるまち。

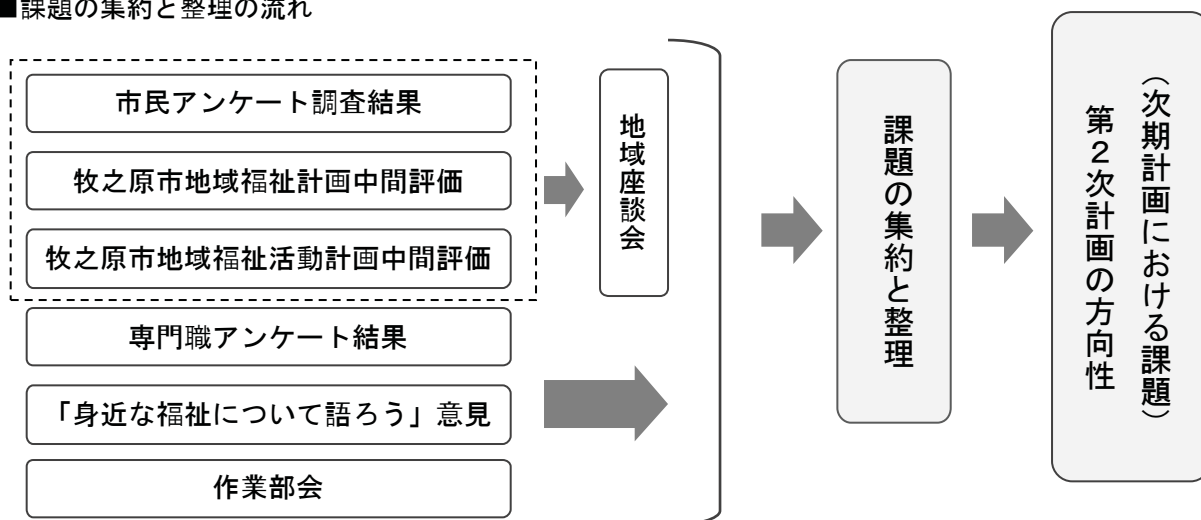
【住みやすいまち】

- 災害に強いまち。
- 生活環境が充実しているまち。

7 地域福祉を取り巻く課題のまとめ

牧之原市の地域福祉を取り巻く状況について、市民アンケート調査や牧之原市地域福祉計画及び牧之原市地域福祉活動計画の中間評価、地域座談会等から見てきた課題について集約し、第1次計画を踏まえつつ、第2次牧之原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の方向性として、次期計画における課題についてまとめます。

■課題の集約と整理の流れ



（1）課題の集約と整理

基本目標Ⅰ 安心して暮らすことができるまちづくり

【地域福祉計画中間評価からは…】

相談窓口体制の整備

- 相談窓口体制の整備では、市民の相談窓口として市民相談センターを開設しましたが、処遇困難ケースが増加しており、関係機関との連携をより一層支援していくことが必要です。
- 生活支援センターは開設されてまだ間もないため、今後も継続したPR活動と広報を実施していくことが必要です。

災害への対策

- 災害時要援護者対策では、下肢障害及び重度介護者等の避難方法等について、地域住民を交えた検討を行っていくことが必要です。
- 避難支援や安否確認がスムーズに行えるように、災害発生直後は地域住民同士が協力できる体制づくりが必要です。
- 災害時におけるボランティアのシステムづくりの充実を図るため、ボランティア派遣以外にも、協力体制の見直しが必要です。

地域資源・人材

- 福祉の担い手の育成では、これまで育成してきたリーダーの年齢が高くなっており、若い世代が活動を展開していくための工夫が必要です。
- 福祉の協働と連携の推進に向けて、地域のリーダーやボランティア等福祉人材の育成・確保を行っているが、活動者の固定化や高齢化が進んでいるため、若い世代への参加の呼びかけなど、新規活動者の確保が急務となっています。
- 地域資源の利用の推進では、地域におけるマンパワーの掘り起しとして、次世代の支援者育成を実施しましたが、支援者の多くを女性が占めており、男性支援者の確保が急務となっています。

【アンケート調査からは…】

情報提供の充実

- 保健や福祉情報の入手方法については、行政の広報紙が最も多い傾向にありますが、「地域情報誌・インターネットのホームページ」から入手している人も増加傾向にあります。

災害への対策

- 地域社会の役割に期待することでは、「緊急事態が起きたときの対応」「防災・防犯などの日頃の協力」など、防災に関することについて増加傾向にあります。
- 要援護者に対する支援の考え方では、「近所に住む者として、できる範囲で支援したい」が減少し、自分のことで精一杯で余裕がないとする人が増加しています。
- 災害時に自力での避難が困難な人の多くが、避難の援助をしてくれる人がいない状況です。

【座談会からは…】

情報提供の充実

- 回覧板により情報が回ってくるが、回覧物が多く、情報が煩雑であり、精査するなど、情報を受け取りやすくすることが必要です。
- 同報無線の音が聞き取りづらく、情報が把握できない時があります。
- 年代また障がい者（児）等を考慮した情報発信が必要となります。

福祉サービス

- 高齢化が進行する中で、介護を必要とする人が増えており、適切なサービスについて把握することが必要です。

生活環境の整備

- 交通手段が限られており、車を運転することができない高齢者への支援が必要です。
- 歩道や防犯灯の整備など安心して生活できる環境の整備が必要です。
- ごみの捨て方など、マナーが守られていません。

災害への対策

- つながりが希薄になり、災害時に助けあえるか不安があるとの声があります。
- 個人情報保護の関係で、災害時要援護者の把握が難しくなっています。
- 災害時要援護者へのサポートが行えるか不安があります。
- 自分が避難を行う避難所（仕事先含む）を把握することが必要です。

福祉の担い手

- 世帯数の減少により、一人一人の地区での役が多く、また一人が複数の役を担っています。
- 若い世代は仕事先が市外で多忙のため、地区の役を引き受けるのは高齢者が多くなっており、依頼しても「多忙のため断られるのでは・・・」との思いから声が掛けづらい状況です。
- 地区によっては世帯と人口減少により、役を受ける人が少ない上、一度引き受けるとそのまま継続して担当することが多く、また会議回数の増加等の理由も重なり、より引き受け手が減少している状況です。
- 区の役員以外にも、民生委員・児童委員や消防団員の引き受け手も、上記の理由同様に減少しています。

【専門職アンケートからは…】

- 緊急時に子どもを診てもらえる医療機関が十分とは言えず、子育て環境が十分に整備されておらず、保護者が安心して就労することができない状況です。
- 交通手段が少なく、車の運転ができないと買い物に行くのが大変です。
- 行政や社会福祉協議会の取り組みにより、地域福祉活動の啓発が進んでいます。
- 高齢者や障がい者関連の施設は充実してきています。

【「身近な福祉について語ろう」からは…】

- 高齢者や障がい者（児）にやさしく、誰もが安全、安心に暮らせるまちになってほしいです。

【作業部会からは…】

- 避難先の案内板の充実が求められます。
- 福祉避難所の体制確立が必要です。
- 高台の防災倉庫の整備が求められています。
- 自主防災組織に避難所運営の行政指導が必要です。
- 妊産婦の支援体制が求められます。
- 日中若い人が仕事に出るため高齢者などの日中独居が多くなっています。その方の避難訓練の実施が必要です。
- 防災計画書、実施計画書に基づく避難訓練が求められています。
- 向こう三軒両隣が大切です。

第2次計画の方向性（次期計画における課題）

- ★福祉課題を複数抱えた人に対する支援では、複数のサービスを活用して対応していくことが重要であり、関係機関との連携を強化していくことが必要です。
- ★地域社会の役割として、災害時など緊急時の対応が求められています。特に、自力での避難が困難な要援護者への支援体制の整備が重要となっています。
- ★人口や世帯数の減少、少子高齢化の進行などにより、地区の役を担う人や地域活動に携わる人が減少しています。多くの方が地域活動に関心を持ち、主体的に関わっていくとともに、活動内容を整理し、担い手の負担の軽減を図っていくことが必要です。
- ★市内では、移動手段が限られており、車の運転ができない人への移動支援が必要です。また、この他にも、ごみ捨てのマナーなど、日頃の生活への支援が必要です。

基本目標Ⅱ 活動の輪を広げるまちづくり

【地域福祉計画中間評価からは…】

地域福祉活動支援

- 自主的な活動を行う老人クラブやふれあい・いきいきサロン活動等の地域活動を支援していますが、活動内容のマンネリ化もあり、新たな交流内容等の検討を行っていくことが必要です。
- 高齢者活動を支援していますが、老人クラブは会員の多くが後期高齢者であり、代表者の確保が難しく、会員数も減少傾向にあることから、区や町内会単位での老人クラブ組織の維持が困難となっています。

【地域福祉活動計画中間評価からは…】

ボランティア活動

- ボランティア・NPO団体による活動が広まる中、多様な生活課題の解決に向けて、今後ますますボランティア・NPO団体等とも協働し、活動の輪を広げていくことが不可欠となっています。

人材育成

- 生活課題が多様化、深刻化する中では、福祉への理解をしていただく方を一人でも増やすとともに、小地域福祉活動を推進していくリーダーとなり得る人材の発掘や養成が必要です。

【アンケート調査からは…】

地域のつながり

- 地域や隣近所とのつながりが希薄化し、特に若い世代で希薄化が進んでいます。
- 近所づきあいの満足度は、前回調査時からあまり変化していません。

地域福祉活動

- 地域活動への参加状況は前回調査時からあまり変化していません。

ボランティア活動

- ボランティア活動へは、5割以上の人に参加していません。
- 参加していない人の理由の多くは「機会がないから」「時間がないから」となっています。
- ボランティアに関する研修や講習会への参加意向では、「参加したい」が減少しています。
- ボランティア活動に対する実費等の支給について、前回の調査では「何も支給すべきでない」とする回答が最も多かったのに対し、今回の調査では「交通費等の実費分は支給」が最も高くなっています。

市民福祉活動の推進

- 子どもに対する福祉教育について、「家庭の中で学ぶ」ことが大切とする考えが最も多くなっています。
- 「地域活動などを通じて学ぶ」「学校教育の中で学ぶ」が増加傾向にあり、家庭で学ぶ考えから、学校や地域での活動を通じて学ぶ考えに移行しつつあります。

【座談会からは…】

地域のつながり

- 地域のつながりが希薄化しており、特に、若い世代の人は、あまり地域の行事に参加出来ていません。
- 転入者やアパート住人に対する呼びかけ方法の検討が必要です。
- 地域活動に参加したことで、知り合いが増えてよかったとの意見もありました。

地域福祉活動

- 老人クラブや婦人会などに入る人や子どもの減少により各団体での地域活動の継続が難しくなっています。
- 若い世代は就労等で忙しく活動に参加しにくいいため、活動者は高齢者が多くなっています。
- サロンの活動に協力してくれる人が少なく、役員のなり手が不足しています。また、送迎がないため参加できない人も見られます。

ボランティア

- ボランティア活動に興味があっても、具体的な活動の内容がわからなかったり、ボランティア活動への参加の仕方がわからない人が見られます。
- 情報発信の統一を求める声があります。
- 仕事や育児で忙しいため若い人の参加者が少なく、ボランティア活動者の高齢化が課題となっています。
- 有償ボランティアへの理解もみられます。

【専門職アンケートからは…】

- 市内各地の老人クラブで、役員のなり手がいない等の理由で休会になっている単位クラブが増加しています。

【「身近な福祉について語ろう」からは…】

- ボランティア活動や地域活動に多くの人に参加し、地域の交流が活発なまちになってほしいです。

【作業部会から…】

- ピンポイントにニーズに合ったボランティアの育成をして欲しい。
- 目的がはっきりとしたボランティアなら集まりやすい。
- 「ボランティアは楽しい！」と伝えてほしい。
- 男性が外に出るきっかけとして、趣味を活かしたボランティアが必要です。
- 定年退職者への呼び掛けが重要です。

第2次計画の方向性（次期計画における課題）

- ★子どものころから家庭や学校を通じて、助け合いや支えあいの気持ちを育むことが必要です。
- ★ボランティア活動の具体的な活動内容や参加の方法について周知を行い、新たな活動者を増やしていくことが必要です。
- ★地域活動への参加者を増やすためには、活動内容の見直しや検討を行い、参加することが楽しいと感じる活動を増やしていくことが必要です。

基本目標Ⅲ 助け合い・支えあいの仕組みづくり

【地域福祉計画中間評価からは…】

市民活動ネットワーク

- 市民福祉活動ネットワークの形成では、関係団体と連携して、あいさつ運動、見守り活動（軒先運動）を展開しており、地域の自主性が活かされた活動が行えるよう検討及び支援が必要です。
- 高齢者、障がい者（児）等が安心して暮らせるように、見守り支援ネットワークを展開していますが、今後も協力事業所の拡大を行い、行政と民間が一体となった見守り支援体制を構築することが必要です。

福祉の協働と連携の推進

- 地域福祉推進についての情報共有化に向けて今後も関係課及び関係機関と連携し、情報共有を行い、市民への情報提供を継続して行っていくことが必要です。
- 権利擁護や成年後見制度利用支援について、社会福祉協議会だけで完結することは難しく、地域の関係者とも協議し、行政との連携のもと体制整備を図ることが必要です。

社会福祉協議会との連携

- 地域福祉活動の協力体制の推進のために、今後も社会福祉協議会と協力し、継続した支援を行い、市民への活動の周知を行っていくことが必要です。

【地域福祉活動計画中間評価からは…】

福祉の協働と連携の推進

- 社会福祉協議会が中心となり、行政や区と連携を図り、地域住民が中心となる組織化を進め、地域住民が主体となって活動を行う地区社会福祉協議会やふれあい・いきいきサロン等との調整が必要に迫られています。
- 地域の実情に応じて、配達や訪問を行う地域に密着した業種の企業や商店などに、地域の生活課題を発見する仕組みづくりの担い手として、今後も新たに協力や参加をいただけるよう働きかけが必要です。
- 社会的孤立の防止や生活課題の解決のため、地域福祉の推進が不可欠であるという認識を行政と共有し、社会福祉協議会が推進役として、改めて行政とパートナーシップを築き、地域福祉計画の策定などによってその基盤整備を図ることが必要です。
- 福祉事務所など行政との連携や協働をすすめ、市民の役割分担を含め、地域福祉の観点から重層的なセーフティネットの構築を図ることが必要です。

市民福祉活動の推進

- 社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動推進の諸活動について、評価や広報、周知がまだまだ十分に行われていません。
- 住民の福祉活動の基盤として地区社会福祉協議会等が、まだ未設置の地区があり設置促進を図っていく必要がありますが、自治会や町内会等加入率も低下し地区活動に消極的な方も多く、その設置も難しい状況にあります。
- 住民主体の地域福祉を推進する上で、小地域を単位とする地域福祉活動計画の策定や活動財源としての共同募金の活用などを一層強化することが必要です。

【座談会からは…】

市民福祉活動の推進

- 隣近所の関係が希薄になり、あいさつをしない人もいます。
- 登下校時の子どもの見守り活動が少なくなっています。
- 社会情勢の変化もあり、「知らない人に声をかけられても・・・」と学校で指導があるため、子ども達も警戒心をもっていることも現状です。

社会福祉協議会

- 社会福祉協議会がどのような活動を行っているのか知らない人も見られます。

【専門職アンケートからは…】

- 生活困窮者やひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯が増加傾向であり、助け合いや支えあいが必要とする人が増えていると考えられます。

○小学校や社会の変化や家庭の教育力の低下により、子どもの基本的な生活習慣や規範意識が育ちにくくなっています。小、中学校の時期に家庭、地域、学校で学び、助け合いや支えあいの気持ちを育てていく必要があります。

【「身近な福祉について語ろう」からは…】

○地域のつながりを強く持ち、みんなで助け合い、支えあうことができるまちになってほしいです。

【作業部会から…】

○世代を超えて参加できるような活動があると良いです。

○子育て支援の活動をサロンと連携することが大切です。

○男性のサロンへの参加者を増やす工夫が必要です。

○高齢者からの伝承等をきっかけとし、子どもと高齢者の交流の場があると良い。また、定期的を開催し、信頼関係を築くことにより、「自由に行き来できる場」となることが望ましい。

○高齢者へのサポート体制、老人クラブや同じ目的や趣味を持った人達の小さなグループの活動への支援が求められます。

第2次計画の方向性（次期計画における課題）

★一つの主体だけでは解決できない課題に対しては、多様な主体が連携して取り組むことが重要であり、日頃から情報の共有を行うなどネットワークを築いていく必要があります。

★社会環境の変化により、地域の助け合いや支えあいを必要とする人は増加しており、より細かな支援を行うために各地区での活動のあり方について検討していく必要があります。